

# 令和4年度予算概要

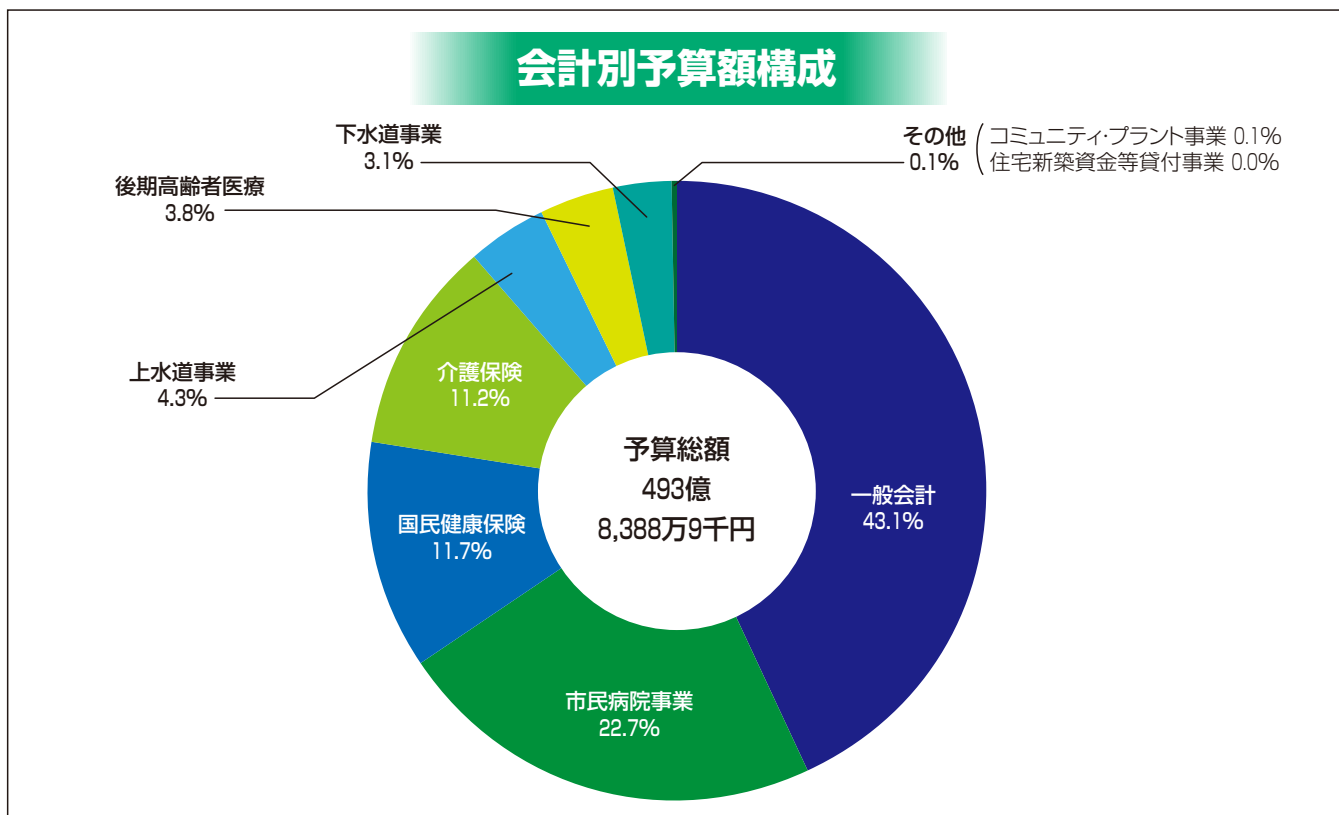
問合 財政課財政G ☎55-9616

## 予算の総額

**493億8,388万9千円**  
**(前年度比2.3%、11億1,529万7千円の増額)**

令和4年度の予算編成に当たっては、限られた財源を真に必要な分野に重点的かつ効果的に配分することを基本として予算編成を行いました。

なお、4月に市長選挙を控えていることから、令和4年度当初予算は、義務的な経費、継続的な経費および年度当初からの執行が必要な経費を中心とする「骨格予算」として編成し、当初予算に計上していない経費については、補正予算において対応を検討します。



会計名	当初予算額(千円)	前年度比(%)
一般会計	21,280,000	101.6
市民病院事業会計	11,209,843	102.9
国民健康保険特別会計	5,805,250	105.0
介護保険特別会計	5,521,078	101.3
上水道事業会計	2,139,852	99.2
後期高齢者医療特別会計	1,868,408	103.1
下水道事業会計	1,525,012	104.9
コミュニティ・プラント事業特別会計	32,734	101.9
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,712	85.6
計	49,383,889	102.3

## 一般会計

### 212億8,000万円 (前年度比1.6%、3億4,000万円の増額)

#### ●一般会計の歳入

市税は、新型コロナウイルスなどの影響はありつつも、若干の景気回復が見込まれることにより、約7億3,500万円(9.8%)の増となっています。

地方交付税は、地方財政計画、基準財政収入額の見込みなどから、4億円(16.3%)の増となっています。

国・県支出金は、扶助費の増などにより、約2億5,400万円(5.0%)の増となっています。

市債は、投資的事業の減などにより、3億8,800万円(26.9%)の減となっています。

※市債残高については、令和4年度末見込みで約170億9,200万円となり、ピーク時(平成11年度末 約219億4,300万円)の77.9%となっています。

#### ●一般会計の歳出

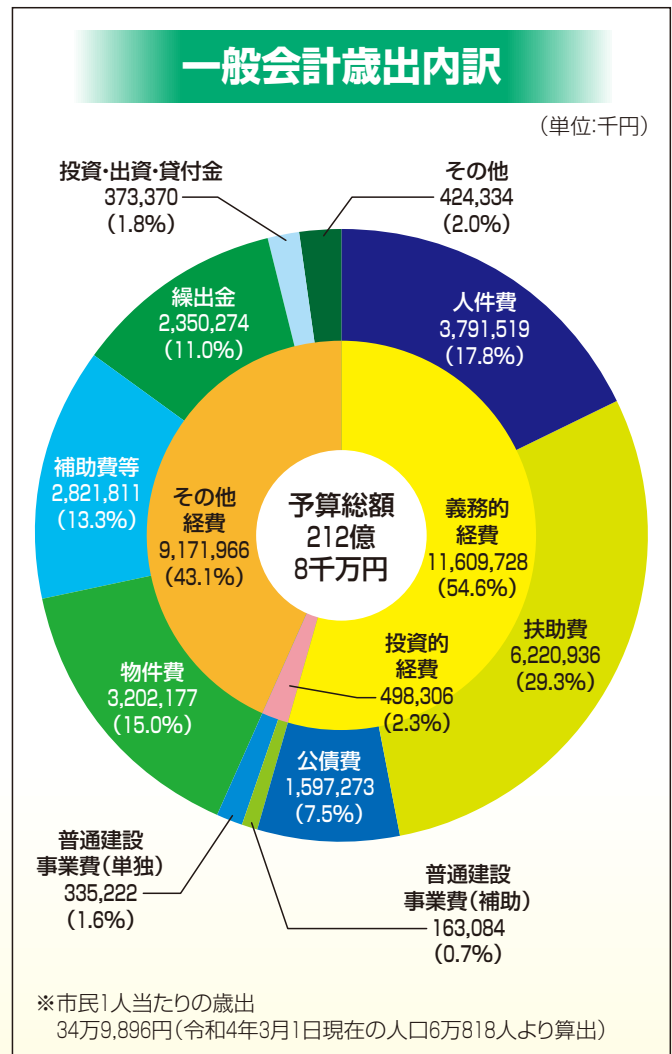
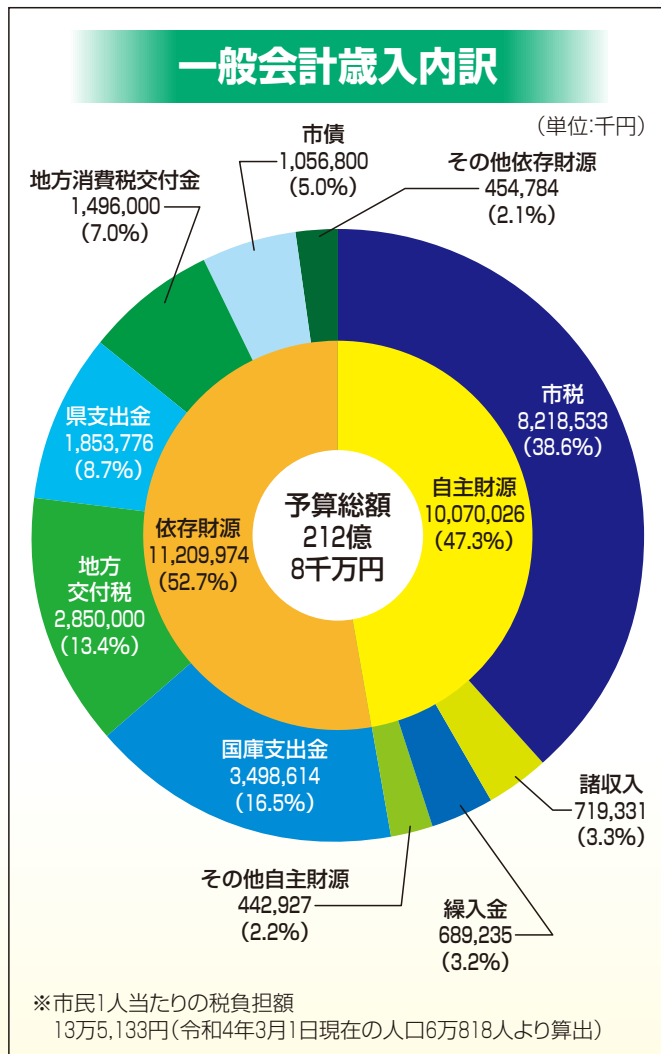
人件費は、退職手当の減などにより、約1,200万円(0.3%)の減となっています。

扶助費は、自立支援給付費、施設型等給付費の増などにより、約3億円(5.1%)の増となっています。

公債費は、市債の元金償還金の増により、約1億2,700万円(8.7%)の増となっています。

投資的経費は、道路整備工事の減などにより、約2億2,700万円(31.3%)の減となっています。

繰出金については、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、約5,400万円(2.4%)の増となっています。



また主な施策として、

#### 教育のデジタル化を推進します……………9,252万1千円

全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びを実現し、全ての子どもたちの学びを保障するため、市内全12小中学校において「GIGAスクール構想」の実現を前提とした新しい時代の学びを支える学校教育のICT環境をさらに充実します。

#### マイナンバーカードの取得促進に向け申請をサポートします……………1,209万9千円

令和4年度末までに、ほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有するという国の方針のもと、今まで以上にマイナンバーカードの取得を促進するため、マイナンバーカードの申請をサポートします。

#### 津島市内で新築住宅を取得する方を支援します……………49万2千円

地区計画区域内で新築住宅を取得する方を対象に、固定資産税相当額等を補助することで、定住を促進します。

#### 新型コロナウイルスワクチン接種の小児(5歳以上11歳以下)への

#### 接種・追加接種(3回目接種)等を引き続き実施します……………1億9,922万円

小児(5歳以上11歳以下)への接種、追加接種(18歳以上の2回目接種を完了した方のうち、6カ月以上経過した方)を引き続き実施します。また、1・2回目未接種の方への接種も継続して行います。

## 特別会計

### 132億2,918万2千円

### (5特別会計の総額で前年度比3.2%、4億461万3千円の増額)

国民健康保険特別会計では、一般被保険者療養給付費の増などにより、約2億7,400万円(5.0%)の増となっています。

介護保険特別会計では、介護給付費負担金の増などにより、約7,300万円(1.3%)の増となっています。

後期高齢者医療特別会計では、療養給付費負担金の増などにより、約5,700万円(3.1%)の増となっています。

## 企業会計

### 148億7,470万7千円

### (3企業会計の総額で前年度比2.6%、3億7,068万4千円の増額)

事業経営に当たっては、企業性を最大限発揮するとともにサービスの充実に配慮し、公共の福祉の増進や地域づくりに積極的な役割を果たしていきます。

また、経営の健全化と活性化を推進するため、経費の節減等一層の経営努力に取り組み、経営基盤の強化を図っていきます。